

事務事業名		特別児童扶養手当事務事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実				
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		
根拠法令		特別児童扶養手当等の支給に関する法律		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
所属	部課名	生活福祉部子ども課				事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)
	課長名	下田 牧子				
	係名	子ども福祉係	電話	27-3111		
	担当者	及川 悠輔	内線	195		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
障害児の福祉の増進に寄与することを目的とする社会保障制度であり、介護料的性質をもつ社会福祉制度でもあり、県より委任され事務を行う。 ・手当認定の請求の受理及び審査等 ・手当額改定の請求の受理及び審査等 ・所得状況届・住所変更届等の受給者から届出の受理及び審査等 ・証書の交付に関する事務 ・県内における住所の変更に係る手当証書の記載事項の訂正に関する事務 平成28年度の事業費(計画)の内訳 国庫支出金 180 千円				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動) 各種申請の受付、審査及び県への進達	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>継続認定人数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td>受給資格喪失人数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	継続認定人数	件	イ	受給資格喪失人数	件	ウ		
名称		単位											
ア	継続認定人数	件											
イ	受給資格喪失人数	件											
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 障害を持つ児童の養育者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>受給資格者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	受給資格者数	人	キ			ク		
名称		単位											
カ	受給資格者数	人											
キ													
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害を持つ児童の養育者の経済的負担を軽減する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>受給者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	受給者数	人	シ			ス		
名称		単位											
サ	受給者数	人											
シ													
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 子育ての負担が軽減される。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">事業内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>178</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>178</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,138</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>117</td> <td>113</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>127</td> <td>132</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>117</td> <td>122</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		投入量	事業内訳	単位	年度					27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円	178	180	180	180	180	180	都道府県支出金	千円							地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円								事業費計(A)	千円	178	180	180	180	180	180	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	240	人件費計(B)	千円	960	960	960	960	960	960	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,138	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	⑤活動指標	ア	件	117	113	120	120	120	120	イ	件	10	19	10	10	10	10	ウ								⑥対象指標	カ	人	127	132	130	130	130	130	キ								ク								⑦成果指標	サ	人	117	122	125	125	125	125	シ								ス							
投入量	事業内訳				単位	年度																																																																																																																																																																							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																																					
事業費	国庫支出金	千円	178	180	180	180	180	180																																																																																																																																																																					
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																											
	地方債	千円																																																																																																																																																																											
	その他	千円																																																																																																																																																																											
	一般財源	千円																																																																																																																																																																											
	事業費計(A)	千円	178	180	180	180	180	180																																																																																																																																																																					
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	240																																																																																																																																																																					
	人件費計(B)	千円	960	960	960	960	960	960																																																																																																																																																																					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,138	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140																																																																																																																																																																					
⑤活動指標	ア	件	117	113	120	120	120	120																																																																																																																																																																					
	イ	件	10	19	10	10	10	10																																																																																																																																																																					
	ウ																																																																																																																																																																												
⑥対象指標	カ	人	127	132	130	130	130	130																																																																																																																																																																					
	キ																																																																																																																																																																												
	ク																																																																																																																																																																												
⑦成果指標	サ	人	117	122	125	125	125	125																																																																																																																																																																					
	シ																																																																																																																																																																												
	ス																																																																																																																																																																												

事務事業ID	0227	事務事業名	特別児童扶養手当事務事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和39年に法律が制定されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	昭和47年と昭和50年の法改正により対象障害児の範囲が拡大された。 平成18年度から平成19年度に対象者が増加したため、国庫支出金が増額。 平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国県からの委任事務のため、市への意見は特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律で定められた事業であり、障害を持つ児童の養育者の経済的負担の軽減に結びついていると言える。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法令で市町村が取り扱う事務とされている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 法令で対象・意図が定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 法令に定められた基準で実施するため、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法令により実施することが定められているため、廃止・休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 法令により、市が単独で削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員配置であり、業務時間の縮減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法令による給付事業のため、受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	法令に基づいた事務を行っており、今後も現状どおり継続して事業を実施する。